



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,594	△2.3	△188	—	△132	—	12	—
2024年3月期中間期	5,728	3.5	△90	—	△46	—	△73	—

(注)包括利益 2025年3月期中間期 △61百万円 (—%) 2024年3月期中間期 9百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.98	—
2024年3月期中間期	△40.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,840	6,654	56.2
2024年3月期	12,695	6,862	54.1

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 6,654百万円 2024年3月期 6,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期 期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業100周年記念配当30円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,711	4.9	255	1.0	383	8.0	283	6.0	155.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,861,000 株	2024年3月期	1,861,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	36,078 株	2024年3月期	35,716 株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	1,825,164 株	2024年3月期中間期	1,825,490 株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における国内経済は、経済活動の正常化が一段と進むとともに好調な企業業績と雇用・所得環境の改善が見られる等、回復基調に転じております。一方で、地政学リスクの不安材料に加え、急激な為替変動や資源高が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況も続きました。

個人消費においても、各企業の賃上げ浸透による支出への前向きな環境が整いつつあり、同時に円安が追い風となり、インバウンド需要が旺盛になっております。一方で、物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、不安定な気運が続きました。

このような状況下、当社グループにおいては、生活様式や働き方など様々な価値観の変化、デジタル化の加速によるEC拡大や非対面、非接触でのサービスなどの拡大、社会面では環境問題、少子高齢化や物価高など、様々な今後の課題に対処する三ヶ年計画「中期経営計画2023 NEXT」の2年目をスタートいたしました。

当社グループは生産の川上から販売のリテールまでのサプライチェーン、いわゆる垂直型が強みです。それを活かし、生産性の向上、コスト削減による収益確保、更に新たにグループ全体で取り組むオリジナルブランド強化に努め、企業価値、顧客満足度、資産価値の向上に努めることを目標として掲げて、2年目のフェーズに臨みました。

2年目のフェーズは、三ヶ年計画で掲げた行動目標を全て実行に移すフェーズの年です。また、予期せぬ外部環境変化にも対応していかなければならない年でもあります。特に為替状況は想定以上に円安に推移したことにより、そのメリット、デメリットを短期的及び中期的に考察していく必要が高くなりました。

当中間連結会計期間においても、為替の影響で、訪日外国人が増加したことにより主要販路である百貨店市場は順調に推移しましたが、量販店においては、生活防衛の節約意識の高まりに伴って、売上が大きく減少する状況でした。また、為替の変動は、収益にも大きく影響いたしますが、三ヶ年計画で掲げている生産の川上から販売の川下までのグループ連携をさらに強化し、コスト環境対策を行うと同時に、既存販売店への新たなアプローチと新規フィールド開拓の為の新規企画を進めて参りました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高55億94百万円(前年同期比97.7%)、営業損失1億88百万円(前年同期営業損失90百万円)、経常損失1億32百万円(前年同期経常損失46百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益12百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純損失73百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、猛暑、酷暑対策商材の需要増に加え、8月に新ブランドとして全国百貨店を中心に一斉展開を行った「ポケットモンスター」の導入と、新規取引先開拓への取組の継続や、百貨店平場以外でのイベント開催等により新しい売上を構築できたことと共に、インバウンド需要による一部のブランドプリントハンカチーフの大幅な売上伸長及び、商品の価格見直しが効果的に売上アップに繋がったことで、主力取引先である百貨店や直営店及

び専門店におけるプロパー商材の売上は好調に推移いたしました。しかしながら、クリアランス期間短縮によるセール商材売上のマイナスや量販店における価格アップによる売上不振と大手量販店の衣料品部門撤退によるハンカチーフ売場の消滅等が大きく影響した結果、ハンカチーフアイテム全体では、売上は前年比96.4%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、第2四半期当初はシルクスカーフや当社におけるスカーフカテゴリーに分類されるニコライバーグマン晴雨兼用傘が昨年に引き続き好調に推移しました。秋物立ち上がりに関しましてもシルクスカーフや敬老の日関連商品は好調に推移しましたが、猛暑によるストール商材立ち上がりの遅れや需要低迷により売上は前年比98.2%となりました。

タオル・雑貨につきましては、プール関連商品のラップタオルとEC関連のタオルに関しては、前年並みの推移となったものの、テレビ通販部門で取り扱うリビングタオルについて効率アップを目的としたオンエア規模縮小を図ったことの影響から、売上は前年比93.8%となりました。

この結果、当中間連結会計期間の身の回り品事業での売上は、前年比96.0%となりました。

#### フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、前期に導入したブランド「CREED」や「ACQUA DI PARMA」の銀座シックス店などの単一ブランド店の売上伸長に加え、インバウンド需要による売上伸長、既存主力ブランド(BVLGARI, FERRAGAMO, VERSACE)商品の売上前年比105~110%の実績もあり、主力販路である百貨店、直営店の売上は前年比120.6%と順調に推移しました。ホールセール部門における主力ブランドであった「CAROLINA HERRERA」の契約終了にともなう売上の減少がありましたが、同事業全体の売上は前年比105.6%となりました。

全事業といたしましては、身の回り品事業は、前年同期比96.0%と苦戦しましたが、フレグランス事業は好調に推移し、前年同期比105.6%の結果でありました。この結果、身の回り品事業の影響から前年同期と比べ、売上高及び売上総利益におきましては共に減少となりましたが、コスト環境は為替の影響、原油高等前年度に増して厳しい状況の中、前連結会計年度から引き続き、ハンカチーフ商品の価格値上げ、その他の商品も価格見直しを継続したことが功を奏し、売上総利益率は前年同期と比べ0.7%を上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費につきましては増加した結果となりました。これは前連結会計年度に引き続き、新規案件に対しての先行投資によるものであります。この結果、営業損失、経常損失は共に前年同期と比べ増加となりました。

一方で減資手続きを行い、2024年8月1日に効力が発生したことから繰延税金資産の計上を見直しした結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ大幅に増加となり、12百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純損失73百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の期末予想は、当初計画通りとさせていただきます。

#### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における「資産合計」は、前連結会計年度末の126億95百万円から118億40百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少し、51億85百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、66億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日発表の「2024年3月期決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,479,282	1,022,124
受取手形及び売掛金	2,402,693	1,514,097
商品及び製品	2,879,273	3,255,131
仕掛品	82,382	77,180
原材料及び貯蔵品	164,040	187,992
その他	216,885	226,953
貸倒引当金	△39	△159
流動資産合計	7,224,518	6,283,319
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	746,999	778,293
工具、器具及び備品(純額)	68,705	75,757
土地	1,099,724	1,099,724
その他(純額)	95,047	84,174
有形固定資産合計	2,010,476	2,037,949
無形固定資産	230,531	218,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198,817	1,131,156
投資不動産(純額)	1,547,061	1,536,478
その他	484,566	632,936
投資その他の資産合計	3,230,444	3,300,570
固定資産合計	5,471,452	5,556,718
資産合計	12,695,971	11,840,037

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017,538	1,756,629
短期借入金	2,000,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	262,257	228,920
未払法人税等	55,178	15,756
賞与引当金	35,304	34,534
その他	618,016	456,407
流動負債合計	4,988,295	4,442,247
固定負債		
長期借入金	224,010	159,550
退職給付に係る負債	386,971	389,843
資産除去債務	49,832	51,058
その他	184,314	142,607
固定負債合計	845,128	743,059
負債合計	5,833,423	5,185,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,500	100,000
資本剰余金	1,770,567	3,391,067
利益剰余金	3,053,620	2,920,353
自己株式	△54,987	△55,494
株主資本合計	6,489,700	6,355,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,500	267,153
繰延ヘッジ損益	144	△26,990
為替換算調整勘定	35,157	43,302
退職給付に係る調整累計額	14,044	15,339
その他の包括利益累計額合計	372,846	298,804
純資産合計	6,862,547	6,654,731
負債純資産合計	12,695,971	11,840,037



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,728,084	5,594,218
売上原価	3,472,865	3,351,495
売上総利益	2,255,219	2,242,722
販売費及び一般管理費	2,346,018	2,431,388
営業損失(△)	△90,799	△188,666
営業外収益		
受取利息	72	188
受取配当金	5,003	8,341
投資不動産賃貸料	67,452	85,341
その他	31,786	29,246
営業外収益合計	104,316	123,117
営業外費用		
支払利息	11,314	12,431
不動産賃貸費用	41,135	43,571
持分法による投資損失	6,158	9,770
その他	1,289	1,196
営業外費用合計	59,898	66,969
経常損失(△)	△46,381	△132,518
特別利益		
固定資産売却益	849	—
特別利益合計	849	—
特別損失		
固定資産除売却損	931	615
特別損失合計	931	615
税金等調整前中間純損失(△)	△46,462	△133,133
法人税、住民税及び事業税	21,568	15,756
法人税等調整額	5,774	△161,645
法人税等合計	27,343	△145,889
中間純利益又は中間純損失(△)	△73,805	12,755
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△73,805	12,755

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△73,805	12,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,981	△56,347
繰延ヘッジ損益	12,908	△27,134
持分法適用会社に対する持分相当額	3,996	8,144
退職給付に係る調整額	5,663	1,295
その他の包括利益合計	83,550	△74,042
中間包括利益	9,744	△61,286
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,744	△61,286
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△46,462	△133,133
減価償却費	83,491	84,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,106	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	202	△770
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,671	4,852
受取利息及び受取配当金	△5,076	△8,529
支払利息	11,314	12,431
固定資産除売却損益(△は益)	81	615
投資不動産賃貸料	△67,452	△85,341
不動産賃貸費用	25,167	27,695
持分法による投資損益(△は益)	6,158	9,770
売上債権の増減額(△は増加)	759,167	893,770
棚卸資産の増減額(△は増加)	△302,754	△394,606
未収入金の増減額(△は増加)	△5,380	198
立替金の増減額(△は増加)	△132	△445
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,377	△287,828
未払金の増減額(△は減少)	35,512	△30,294
未払費用の増減額(△は減少)	3,383	△15,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148,931	△114,025
その他の資産・負債の増減額	14,344	△50,042
小計	243,818	△86,720
利息及び配当金の受取額	5,076	8,529
利息の支払額	△11,131	△12,495
法人税等の支払額	△80,571	△33,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,192	△124,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,587	△82,352
無形固定資産の取得による支出	△14,263	△1,792
投資有価証券の取得による支出	△14,462	△14,767
投資不動産の賃貸による収入	67,452	85,341
投資不動産の賃貸による支出	△25,167	△27,695
差入保証金の回収による収入	250	13,302
保険積立金の解約による収入	6,740	1,246
預り保証金の受入による収入	10,251	—
その他	—	△8,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,788	△35,706

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△169,230	△97,797
配当金の支払額	△27,411	△148,617
自己株式の取得による支出	△130	△506
リース債務の返済による支出	△2,230	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,003	△299,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,547	1,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,052	△457,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,020	1,479,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,474,968	1,022,124

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金1,620,500千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が3,391,067千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。